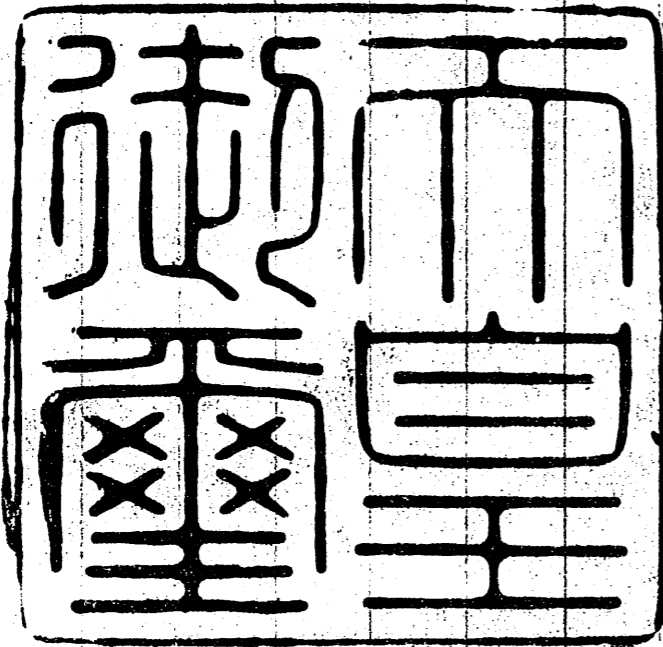


勅令第七百五十八號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ興亞院官制ヲ
裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

裕仁



昭和十三年十二月十五日

日

月

内閣總理大臣公爵 近衛文麿
 海軍大臣 米内光政
 大藏大臣 田成彬
 陸軍大臣 板垣征四郎
 外務大臣 有田八郎

勅令第七百五十八號

興亞院官制

第一條 支那事變中内閣總理大臣ノ管理ノ下ニ興亞院ヲ置キ左ノ

事務ヲ掌ラシム但シ外交ニ關スルモノハ之ヲ除ク

一 支那事變ニ當リ支那ニ於テ處理ヲ要スル政治、經濟及文化ニ關スル事務

二 前號ニ掲グル事項ニ關スル諸政策ノ樹立ニ關スル事務

三 支那ニ於テ事業ヲ爲スヲ目的トシテ特別ノ法律ニ依リ設立セラレタル會社ノ業務ノ監督及支那ニ於テ事業ヲ爲ス者ノ支那ニ於ケル業務ノ統制ニ關スル事務

四 各廳ノ支那ニ關係スル行政事務ノ統一保持ニ關スル事務

第二條 興亞院ニ左ノ職員ヲ置ク

總裁	
副總裁	四人
總務長官	一人 勅任
部長	三人 勅任
秘書官	專任一人 奏任
書記官	專任八人 奏任
調査官	專任十八人 奏任
事務官	專任十八人 奏任
技師	專任六人 奏任 内一人ヲ勅任ト 爲スコトヲ得
通譯官	專任一人 奏任

理事官	專任二人 奏任
屬	專任五十五人 判任
技手	專任十人 判任
通譯生	專任二人 判任

總務長官ニハ親任官ノ待遇ヲ賜フ

第三條 前條ノ職員ノ外内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ事務官ヲ命ズルコトヲ得

第四條 興亞院ニ總裁官房及左ノ三部ヲ置ク

- 政務部
- 經濟部
- 文化部

興亞院ニ別ニ技術部ヲ置クコトヲ得之ヲ置キタル場合ニ於テ其ノ部ノ長ハ勅任技師ヲ以テ之ニ充ツ

總裁官房及各部ノ事務ノ分掌ハ内閣總理大臣之ヲ定ム

第五條 第一條ノ事務ニ關スル重要事項ニ付關係各廳間ニ於ケル事務連絡處理ノ爲興亞院ニ連絡委員會ヲ附置ス

連絡委員會ハ會長及委員若干人ヲ以テ之ヲ組織ス會長ハ總務長官ヲ以テ之ニ充テ委員ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

連絡委員會ニ幹事ヲ置ク内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 總裁ハ内閣總理大臣ヲ以テ之ニ充ツ院務ヲ統理シ所部ノ職員ヲ統督シ判任官ノ進退ヲ專行ス

第七條 副總裁ハ外務大臣、大藏大臣、陸軍大臣及海軍大臣ヲ以テ之ニ充ツ總裁ヲ輔佐ス

第八條 總務長官ハ總裁及副總裁ヲ佐ケ院務ヲ掌理ス

第九條 部長及技術部ノ長ハ上官ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理ス

第十條 秘書官ハ總裁ノ命ヲ承ケ機密ニ關スル事務ヲ掌ル

第十一條 書記官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第十二條 調査官ハ上官ノ命ヲ承ケ調査、審査及立案ヲ掌ル

第十三條 事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第十四條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

内
閣

第十五條 通譯官ハ上官ノ命ヲ承ケ翻譯及通辯ヲ掌ル

第十六條 理事官ハ上官ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌ル

第十七條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第十八條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

第十九條 通譯生ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯及通辯ニ従事ス

第二十條 興亞院ニハ別ニ定ムル所ニ依リ必要ノ地ニ連絡部ヲ置

ク

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス